

教育研究業績書

2023年5月1日

氏名 松澤 祐介

研究分野	学位	
経済学	修士 (経済学)	
研究のキーワード		
経済政策 金融・ファイナンス 経済制度・体制論		
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例 ・実地見学・訪問調査 ・「ケースメソッド」を利用した双方向型学習 ・体験型学習の導入	2009年9月 ～2020年1月 2010年10月 ～現在 2009年8月 ～以降毎年 2011年5月 ～以降毎年 2012年9月 ～以降毎年	実施科目：「海外フィールドワーク」「基礎ゼミ」「専門ゼミ」 日本経済、世界経済と企業の動向、地域経済への影響を座学のみではなく実地に赴き、インタビュー等や企業見学を通じて理解を深めることに繋がっている。 公共経済学、経済政策の講義において自ら作成した「ケース教材」を利用し、置かれた政策課題の状況から、対応策を考えさせる。 効果として、経済政策、政治への能動的な関心の高まり、意見を表明することへの自信へとつながる学習効果を得ている。 日経全国学生対抗円ダービーに参加 5, 6, 7月末のドル円レート予想のコンテストを通じて為替相場決定のメカニズムと予想の手法を体験的に学習。全国上位入賞（平成29年は2位）で学修への自信につながった。 「基礎ゼミ」での日本銀行、東京証券取引所での体験型学習 学生向け特別講義、模擬銀行券運搬、株式体験を通じて体験から金融業への理解を深め日本証券業協会監修「株式学習ゲーム」で仮想1000万円を利用した株式投資を行うもの。株価算定、株価決定のメカニズム、手法を体験的に学習し、また企業の財務諸表、国際情勢の読み方にも通じていく学習成果を得ている。 実施科目：「マーケットシミュレーション」「基礎ゼミ」
2 作成した教科書、教材	2008年4月1日 2008年12月 ～2016年12月 (毎年度)、 2021年12月～ 2022年12月	「グローバリゼーションと体制移行の経済学（共著）」（再掲）桜美林大学「比較経済体制論」他、共著者の講義教科書として作成。 入学事前課題（「経済学概論」、平成23年から「初級経済学」担当） 高大接続を図るための学習教材「入学事前課題」のうち経済学分野を作成。経営学部での学びの基礎としての経済学について具体的な事例などを元に平易な問題集として作成。授業担当者として4月以降の授業でも活用することで大学への無理のない学びの導入として評価を得た。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 西武文理大学 授業評価アンケート FD研修会 企画運営	2007年7月 ～毎期 2012年4月 ～2020年3月	必修科目「経済学概論」「初級経済学」で「コメント票」に関する丁寧なリプライ、時事テーマや画像、適宜の復習課題の配分に特に学習意欲の高い学生から高い表葉を得ている。 FD委員長として初年次教育、障がい学生への対応等の研修会の企画運営を任せられその内容に評価を得ている。

4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職務上の実績に関する事項				
事項		年月日	概要	
1 資格, 免許 一般旅行業務取扱管理者 (現: 総合旅行業務取扱管理者)		2004年10月		
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研究業績等に関する事項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 ロシア・東欧経済 - 市場経済移行の到達点	共著	2004年10月	日本国際問題研究所	執筆分: 第5章「チェコの体制転換プロセス—擬似『金融資本主義』の破綻と『正常化』へ向けての模索」。チェコの市場経済化を擬似「金融資本主義」と評価した上で、体制転換プロセス (財政政策、金融政策、EU加盟への過程など) と問題点、および、付論として、スロヴァキア経済の市場経済化を評した。(pp111-135)。編者 西村可明 共著者 吉野悦雄、渡辺博、西村可明、池本修一、松澤祐介、上垣彰、中津孝司、田畑伸一郎、塩原俊彦、阿部望。
2 移行経済国の年金改革 - ソ連・中東欧諸国の経験と日本への教訓	共著	2006年11月	ミネルヴァ書房	執筆分 第1章「チェコの公的年金改革—財政的観点から」。V. Bezdek担当分を翻訳 (チェコの公的年金改革を実施した際のシミュレーションから同国での持続可能な年金改革を論じたもの) (pp41-68)。編者 西村可明。共著者 Bezdek, Vladimir, 松澤祐介, Vylitova, Marketa, 池本修一, Gal, Ivan Robert, 藤原由布子, 岩崎一郎, 佐藤嘉寿子, 吉野悦雄, Gora, Marek, Vasile, Valentina, 上垣彰, 大津定美, 田畑伸一郎, 久保庭真彰, Becker, Charles, Seitenova, Ai-Gul, Urzhumova, Dina, 高山憲之。
3 グローバリゼーションと 体制移行の経済学	共著	2008年4月	文真堂	執筆分: 第3章「中東三カ国のEU加盟と金融・通貨統合プロセス: 制度の受容面からの検討」。チェコ、ハンガリー、ポーランドのEU加盟において、金融、通貨統合にかかるアキ・コムニョテール受容の過程と国内の調和、摩擦について論じた (pp53-75)。編者 池本修一、岩崎一郎、杉浦史和。共著者 西村可明、池本修一、岩崎一郎、杉浦史和、松澤祐介、田畑理一、田畑伸一郎、塩原俊彦、片山博文、輪島実樹、金野雄五、菅沼桂子、鈴木拓、金子泰。
4 グローバル金融危機と途 上国経済の政策対応 (査読 付き)	共著	2013年3月	アジア経済研究所	執筆分: 第10章「中・東欧諸国の危機と政策対応」。サブプライムローン問題以降のグローバルな危機の中・東欧諸国への波及の原因と、各国および国際機関の政策対応と執筆時点までの評価を論じたもの。(執筆分: pp249-272) 編者: 国宗浩三、共著者: 高阪章、三重野文晴、堀口真大、佐藤仁志、曾根康雄、グエン・フン・クオツ、島根良江、小松正昭、柏原千英、松澤祐介、井上武。

4. 欧州新興市場国への日系企業の進出	共著	2014年12月	文眞堂	執筆分：第11章「スロバキアにおける対外直接投資」。スロバキアの独立後の対外直接投資流入による産業構造の変化、経済成長に関する分析、および投資インセンティブなどの政策に関する評価を行ったうえで、近年の直接投資流入の変化と、政策変更の影響等を論じたもの。 (pp250-262)第12章「スロバキアへの対外直接投資と日系企業」(翻訳) 池本修一 田中宏 井尻直彦 羽田翔 前野高章 細矢浩志 家本博一 志牟田剛 安東和民 シュディ・ゾルダン 松澤祐介 ポホフ・ペテル 菅沼桂子 保坂不二夫 杉浦史和
5 図説 チェコ・スロバキア経済	共著	2015年2月	東洋書店	執筆分：第1章、第4章～第15章、第17章～第27章。共著者 池本修一、松澤祐介。チェコ、およびスロバキアの経済事情を初学者向けに見開き2ページにつき1トピックでまとめたもの。チェコ経済の概要、金融、財政政策、EU加盟、ユーロ導入を巡る動向、インフラ、観光等を、またスロバキアについてはその概要、マクロ経済動向、直接投資、金融、インフラ、EUとの関係等を担当した。
6 The Eurozone Enlargement -Prospect of New Member States for Euro Adoption	共著	2016年3月	Nova Publishers	執筆分：Chapter 1 “Current Financial Situation and EMU Evolution”, Chapter 3 “Slovakia：Adoption of the Euro and After” Chapter1 ではEU加盟前後の中東欧諸国のEMU加盟および金融市場統合をめぐる課題や論点を論じた(pp. 1-42)。Chapter3では、スロバキアのユーロ導入の過程とその効果、課題等を論じた (pp. 43-54)。Yusuke Matsuzawa, Joze Mencinger, Yusuke Matsuzawa (再掲), Hiroshi Tanaka, Ryszard Rapacki, Michal Mejstrik, Hiroshi Tanaka, Yoji Koyama, Gabriela Drăgan, Vanya Ivanova
7 新 世界の社会福祉 第5巻 旧ソ連/東欧	共著	2019年8月	旬報社	執筆分：第4章 スロバキア-新自由主義の「振り子」、補遺 チェコ共和国の年金制度-その改革の変遷。スロバキアの社会福祉事情に関して、社会保険、医療制度、マイノリティ政策等に関する概要を説明。また近年の社会福祉制度が年金制度、健康保険制度の分野で新自由主義的政策とその揺れ戻しとの「振り子」のような状況に至っている背景を論じた。また隣国チェコ共和国について年金制度の改革の過程を論じた (pp. 227-288)。共著者：仙石学、武田友加、五十嵐徳子、中地美枝、服部倫卓、小森宏美、松澤祐介、佐藤嘉寿子。
(学術論文) 1. 諸外国におけるインフレ・ターゲット 2. チェコ中央銀行の金融政策運営-通貨、物価の安定を巡るターゲット政策の評価 3. 市場経済移行期のチェコにおける銀行危機の展開 (査読付き)	共著 単著 単著	2001年6月 2003年3月 2005年6月	日本銀行調査月報 2000年6月号 修士論文 (一橋大学) 比較経済体制学会 年報・第42巻2号 p. 43-55	執筆当時我が国への導入の議論が巻き起こったインフレ・ターゲット政策について、既に採用していた欧米、アジア諸国等の事例を比較考察。それぞれの国での導入時金融・経済状況や導入後の効果、問題点を指摘したうえで我が国採用時のインプリケーションを示した。(松澤祐介が筆頭貢献者として日本銀行企画室スタッフとの共著) 市場経済移行後のチェコ中央銀行の金融政策運営につき、1990年～97年までと98年～2003年現在までに区分し、それぞれをターゲット政策に基づく金融政策運営と理解した上で、前者の「マネー・サブライターゲットと固定相場制併用期」および後者の「インフレーション・ターゲット」期それぞれにおいて、通貨、物価の安定に向けた運営とその結果、および課題を検討した。 市場経済移行期のチェコでの10年に渡る銀行危機長期化の背景を、銀行規制の不備、大銀行の私有化の遅れ、安易な銀行救済とその財政からのファイナンスの仕組みなど、チェコ特有の「モラル・ハザード」を発生・助長するチェコの市場経済化政策とその制度設計の観点から論じた。

4. 市場経済移行期の中央銀行—中欧3カ国の中央銀行の独立性を巡って（査読付き）	単著	2006年6月	比較経済研究・第43巻2号 p.61-78	市場経済化の「先進国」と目されてきたチェコ、ハンガリー、ポーランドで、インフレ・ターゲット採用とEUの法体系に調和した高い独立性を保障する中央銀行法制定により、先進国並みの金融政策運営枠組みが出来たにも拘らず、2000年以降その独立性を後退させ、EU加盟を阻害するような法改正の動きが各国で生じた背景を、国内の政治力学、各中銀の金融政策運営状況などから論じた。
5. 欧州統合とスロヴァキア	単著	2008年6月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第12号 p.45-54	1993年の独立から2004年のEU加盟、2009年の通貨統合へ向けた歩みをレビュー。独立時、独立の経済としての存続すら危ぶまれ、EU加盟交渉においても加盟の第2グループに位置づけられたスロヴァキアが、1998年の政権交替以降改革を進め、2004年に他の中東欧諸国とともにEU加盟を果たせた背景を分析し、さらに他の中欧諸国に先んじてその後の高成長と通貨統合への参加が決定的になった状況を論じた。
6. サービス産業の「生産性」の計測について	単著	2008年6月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第12号 p.73-79	西武文理大学サービス経営学部での文部科学省委託事業「サービスイノベーション人材育成プログラム」受託を受けて、我が国のサービス業の生産性が欧米対比の比較で低いとされる状況への問題意識の前提として、サービス産業の生産性の計測に関する学界の論点、計測方法の展開等を整理したもの。
7. 市場経済移行国の税制改革—スロヴァキアの「フラット・タックス」を巡って	単著	2008年12月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第13号 p.33-40	所得税、法人税等を一定の率で一律化するいわゆる「フラット・タックス」が市場経済移行国のロシア、セルビア、チェコなどで採用、ポーランドなどでも検討される中で、同制度を早く採用したスロヴァキアの事情と、その成果に関して論じた。
8. 「サブ・プライムローン」問題後の中東欧諸国の危機について	単著	2009年6月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第14号	「サブ・プライムローン」問題が世界的に波及し景気後退が起きる中で、2008年秋以降はハンガリー、ラトヴィア、ルーマニアがIMFの支援下に入るなどEU新規加盟国へも危機が波及した。EU新規加盟国にまでその危機が波及したプロセスを2000年代の国内信用の急速な膨張に求めその背景や、金融危機の一因となったオーストリア、スウェーデン資本の状況、並びにEUと各加盟国の政策対応を論じ、今後の展望を著した。
9. EUの東方拡大と運輸・交通サービス（1）：欧州横断ネットワーク（TEN-T）構想と資金支援スキーム	単著	2010年6月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第16号 p.83-94	EUの東方拡大に伴う交通網の整備に関する計画とEUの資金支援スキームを論じたもの。中・東欧の新加盟国で、社会主義経済の下投資の不十分さもあり、東西間の交通網の整備も遅れていたことから、EU側が設けた各種の支援スキームと拡大欧州全体の交通網整備である「TEN-T構想」を論じ、中・東欧諸国の交通サービスの展開についての評価を行った。
10. 2008年の中東欧諸国の危機と政策対応について	単著	2011年11月	アジアワールド・トレンド2011年6月号	2008年の中東欧諸国での国際収支危機、金融危機発生メカニズムをハンガリー、バルト諸国等EU新規加盟国について分析し、EU・IMFおよび各国の政策対応を評価したもの。
11. ドイツ人「被追放者」と補償を巡る一考察	単著	2011年12月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第19号	第二次世界大戦後のドイツの国境線移動等での引揚者・故郷追放者への補償をみると、日本の戦後の引揚げと比べより手厚くなった過程の比較結果から、ドイツ特有の政治・社会環境を考察したもの。
12. 欧州のホスピタリティ系学部の教育課程について	共著	2012年7月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要第20号 p.123-130	共同研究を通じて欧州（オランダ、ドイツ、ハンガリー、オーストリア）のホスピタリティ教育課程を調査。カリキュラムの工夫、学習への動機付け等を比較考察し、本学の教育課程編成への示唆を提示した。共著者：長田健。共同の調査報告のため担当分抽出不可。
13. チェコの年金制度	単著	2016年4月	年金と経済 2016年4月号 p.119-122	チェコスロバキア時代からの年金制度の制度設計、変遷を述べたうえで、近年のいわゆる「3階建て」の年金制度の導入（2階部分の導入）をめぐる議論およびその改廃と政治的プロセスを論じ、同国の年金改革の方向性を示したもの。
14. 非ユーロ圏の中央銀行と金融政策運営 — チェコのユーロ導入をめぐる	単著	2017年7月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第30号 p43-50	EU加盟から13年余り経過し。オプトアウトが認められていないにも拘らず、チェコがユーロ圏入りしていない背景を、金融政策のみならず、中央銀行と政治との関係など政治的影響を考察対象として論じた。

15. EU の東方拡大と運輸・交通サービス(2) : スロバキアの旅客鉄道改革	単著	2018年12月	西武文理大学サービス経営学部研究紀要 第33号 p. 33-45	EUの東方拡大における「EU鉄道指令」に基づく旅客鉄道輸送改革について、スロバキアを事例に論じたもの。試験的な地方路線の国鉄系から民間新規参入運業者への運行移譲は運転回数や車両等のサービスの質向上、利用率の大幅上昇、補助金削減の効果等をもたらしたことで、長距離都市間輸送では新規参入業者に対する政府・国鉄系の「無償輸送」によるプライス・ウォーで撤退に追い込まれるなど、新自由主義的政策とその反動が起きている状況を論じた。
16. ヴィシェグラード諸国と欧州通貨統合—ポピュリズム政権下の動向を踏まえて—	単著	2020年6月	比較経済研究 第57 卷 2 号 p. 25-36	ポーランド、チェコ、ハンガリーでのユーロ導入は、中央銀行のイニシアチブでの収斂規準達成へ向けた金融政策運営が政府の介入を招いて政治化し、世界的金融危機、ユーロ危機の影響で導入予定時期も非公表となった。ユーロ圏外ゆえの自律的な金融・為替政策を享受し、欧州中央銀行制度と国内法制度等の齟齬には憲法改正をも必要とするため、EUとの対峙姿勢をみせる「ポピュリスト」の下でユーロ導入の時期はなお不透明であることを示した。
(その他) (翻訳) 1. Economic Systems Analysis and Policies: Explaining Global Differences, Transitions and Developments (Solomon I. Cohen 著、Palgrave Macmillan 社) 邦訳タイトル：国際比較の経済学—グローバル経済の構造と多様性	共著	2010年1月	NTT出版	(訳書) 担当分：第2章「グローバル経済を理解するための分析枠組みとその応用」。先進諸国の経済メカニズム、資本主義経済の政策と課題、国家主体システムとしてのソ連及び衛星国、移行経済諸国の挑戦と成果、開発途上諸国の経済システム、経済システムの多国間比較分析等を内容とするもの。(担当分：pp23-59) 監訳者：岩崎一郎、雲 和広、徳永昌弘、溝端佐登史、共訳者：池本修一、松澤祐介、石上悦朗、梶谷懐、片山博文、杉浦史和、鈴木 拓、徳永昌弘、林 裕明。
(書評) 1. (書評) 石川晃弘編著『体制移行期チェコの雇用と労働』(査読付き)	単著	2006年2月	比較経済研究・第43巻第1号 p. 74-78	2000年4月から02年3月にかけて、編著者が中央大学とチェコの研究チームのプロジェクト「体制転換後における中歐の雇用問題と労使関係：チェコ共和国を中心に」の成果を基にチェコの体制移行期の雇用、労働について社会的見地から分析を試みた文献に関する書評。
(学会発表) 1. 市場経済移行期のチェコ銀行危機の展開	単著	2004年10月	比較経済体制学会・2004年秋季研究報告会(法政大学)	市場経済移行期のチェコでの10年に渡る銀行危機長期化の背景を、銀行規制の不備、大銀行の私有化の遅れ、安易な銀行救済とその財政からのファイナンスの仕組みなど、チェコ特有の「モラル・ハザード」を発生・助長するチェコの市場経済化政策とその制度設計の観点から論じた。
2. 市場経済移行期の中央銀行—中欧3カ国の中央銀行の独立性を巡って	単著	2005年10月	比較経済体制学会・2005年秋季大会(中央大学)	市場経済化の「先進国」と目されてきたチェコ、ハンガリー、ポーランドで、インフレ・ターゲティング採用とEUの法体系に調和した高い独立性を保障する中央銀行法制定により、先進国並みの金融政策運営枠組みが出来たにも拘らず、2000年以降その独立性を後退させる法改正が各国で生じた背景を、国内の政治力学、各中銀の金融政策運営状況等から論じた。
3. スロヴァキアと欧州通貨統合	単著	2008年10月	日本金融学会2008年度秋季大会(広島大学)	1998年の政権交替以降のスロヴァキアの経済改革をレビューし、2004年にEU加盟を果たし、2009年の通貨統合への参加が決定的になる背景を論じた。
4. 中欧諸国の財政改革	単著	2008年10月	比較経済体制学会・2008年秋季大会(横浜国立大学)	EU加盟後のユーロ参加に際して課題となる財政赤字の収斂基準に対して、所得税、消費税、法人税等の税率を一本化する「フラット・タックス」の中欧諸国での採用例とその成果について報告した。
5. 中東欧金融危機の発生と対応	単著	2009年6月	比較経済体制学会第49回全国大会(國學院大学)	2007年の「リーマン・ショック」前後からの東欧諸国に危機に関して、西欧諸国からの資金フローに焦点を当て、各国や国際機関等の政策対応、西欧諸国への波及などの影響を論じた。
6. 「世界金融危機下の東欧経済」	単著	2009年7月	日本記者クラブ・研究会招待講演	2007年前後からの東欧諸国に危機に関して、ハンガリー、バルト諸国を検討対象として、外資依存型の成長戦略の行き詰まりと危機に対する政府、国際機関等の対応、西欧諸国への波及などの影響、今後の見通しなどを論じた。
7. 中東欧「危機」の構造と政策対応	単著	2009年11月	日本金融学会2009年度秋季大会(香川大学)	上記日本記者クラブでの報告を基に、データやその後の各国・国際機関の対応を加筆、修正して報告を行った。

8. 2008年以降の中東欧諸国の危機と政策対応	単著	2012年3月	アジア経済研究所	国宗浩三主査『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』プロジェクトでの調査研究報告。2008年の中東欧諸国での国際収支危機、金融危機発生メカニズムと、EU・IMFおよび各国の政策対応をレビューし、今後の展望について記したものを。
9. Post-disaster tourism in Japan ”	単著	2014年6月	Budapest Business School International Conference “Past in the Future- Tradition and Transformation in Tourism ”, Hungary	西武文理大学「三陸スタディーツアー」での現地調査等をベースとして、気仙沼における震災復興と観光産業の展望を論じたもの。
10. Japanese Monetary Policy and Banking Sector Development in the Deflationary Economy	単著	2014年11月	Czech National Bank Seminar, Czech Republic	デフレ懸念が高まっているチェコにおける金融政策運営との比較対象として、日本での2000年代のデフレ下の金融政策運営、政治との関係、金融システムとの関係を論じたもの。
11. 世界金融危機後の中東欧諸国の金融政策運営	単著	2014年6月	比較経済体制学会第54回全国大会（山口大学）	2008年のグローバル金融危機後の中東欧諸国の金融政策運営に関し、EU加盟から10年を経過しながらもユーロ導入の道筋が定まらない3カ国のうち、特にチェコに焦点を宛て、その背景を、マクロ経済、政治的背景、国民の意識等から背景から分析したもの。
12. Japanese Monetary Policy in the Deflationary Economy	単著	2015年2月	Workshop at Dipartimento di Economia - Università degli Studi dell’ Insubria, Italy	1990年代後半からの日本のデフレに関して、その原因と日本経済への影響を説明したうえで、いわゆるアベノミクス後の日本経済の変化とデフレ脱却への見通しなどについて報告したものの。
13. Japan and the Czech Republic	単著	2016年10月	Technical University of Ostrava “7th Interantional Week”, Czech Republic	日本とチェコ共和国との経済関係を、特に日本からチェコへの直接投資の現状・特徴と課題を中心に論じた。
14. チェコとスロバキアのネオリベラリズム	単著	2017年1月	西南学院大学ワークショップ「ユーラシア地域大国と新興市場の経済と社会」	EU加盟前後のチェコ、スロバキアでの新自由主義的経済政策が、政権交代を経て近年ポピュリズム的政策傾向を示している現状について、年金政策、旅客鉄道市場改革を事例として分析した。
15. Processes and Perspectives of Euro Adoption by Central European Countries	単著	2017年6月	Second World Congress of Comparative Economics, St. Petersburg, Russia	2004年にEU加盟した中東4カ国の金融政策を比較分析し、ユーロ導入が実現していないチェコ、ポーランド、ハンガリーの経済、政治的背景を考察。他方2009年にユーロ圏入りしたスロバキアを比較対象として、ユーロ圏拡大の可能性を分析した。
16. Unanticipated Opt-Out: Central European Process to the Eurozone	単著	2017年9月	II Kongresu Europeisty (Polish Congress of European Studies), Szczecin, Poland	EU東方拡大において、EU入り後の速やかなユーロ導入が加盟交渉を通じてもめられていたにも関わらず、加盟後13年経てもポーランド、チェコ、ハンガリーで実現していない状況を「予期せぬオプト・アウト」として提起。マクロ経済指標の収斂基準からのかい離以外の政治・経済的要因について分析し、近い将来のユーロ圏入りの難しさを指摘した。
17. Reform and Management of Passengers Railway Services in Japan Comparing European Cases	単著	2017年10月	Technical University of Ostrava “ 8th Interantional Week”, Czech Republic	日本における旅客鉄道市場に関し、国鉄と民営化後のJR各社、私鉄のビジネスモデルと今日の地方交通路線の現状と課題を概説したうえで、EU鉄道市場での上下分離、オープンアクセスとの比較分析を行った。
18. 中欧の旅客鉄道市場ーチェコ、スロバキアのEU加盟を通じた鉄道改革・自由化の成果と課題	単著	2017年11月	日本EU学会 第38回研究大会（九州大学）	EU加盟後の中欧諸国の旅客鉄道市場の改革について、ネオリベラルな側面をもつEU鉄道指令に基づく幹線でのオープンアクセスの採用、地方路線の競争入札導入の過程、その経済的効果、新規参入者の経営課題、既存の国営鉄道の対応等を、チェコおよびスロバキアを事例として論じた。
19. ユーロ圏の中東3カ国への「非拡大」	単著	2018年1月	北海道大学 客員セミナー	ポーランド、チェコ、ハンガリーがEU加盟後10年以上ユーロ圏入りしない背景を、マクロ経済指標に加え、国内の政治的要因、EUに対する「懐疑」(Euroscepticism)、等を背景に、各国中央銀行の独立性と政治からの介入を生み出す「土壌」の観点も交えて分析した

20. Japan- Poland Relations	単著	2018年4月	University of Opole "Central European International Week"(ポーランドオポーレ大学)	19世紀末から現代までの日本とポーランドの関係を、外交関係の黎明、戦間期の国家間協力、冷戦下の停滞、市場経済移行後の経済協力・直接投資の展開等に時代毎の特徴に分けて論じ、今後の展望を示した。
21. 中欧諸国のネオリベラリズム	単著	2018年6月	比較経済体制学会 第 回全国大会 (北海道大学)	2004年のEU東方拡大後による中東欧諸国の Europeanization について、ネオリベラルな鉄道政策の受容について、ポーランド、チェコ、スロバキアを事例として分析した。
22. Rail Passenger Market Development in Central Europe	単著	2018年9月	15th European Association for Comparative Economic Studies Conference (Warsaw School of Economics, Poland)	EUのネオリベラルな「鉄道パッケージ」が加盟国に与えた効果と影響について、中欧諸国を事例として報告。チェコ、ポーランド、スロバキアについての分析と示唆を提示した。
23. ネオリベラルなEU指令の中欧諸国での受容 EU の『鉄道パッケージ』と中欧諸国の旅客鉄道改革	単著	2019年2月	北海道大学 客員セミナー	下記報告を踏まえ、2018年までのEUのネオリベラルな鉄道政策とその受容の過程をアップデート。チェコでの鉄道市場の自由化のいっそうの進展およびスロバキアでの政権交代後の停滞、それぞれに関する分析、示唆を示した。
24. ヴィシエグラード諸国と欧州通貨統合：ポピュリズム政権下の動向を踏まえて	単著	2019年6月	比較経済体制学会 第59回全国大会 (一橋大学)	共通論題としての中東欧のポピュリズムを分析枠組みとして、EU加盟から四半世紀が過ぎながら2010年前後までのヴィシエグラード諸国の通貨統合への「参加熱」とその後の停滞を論じたうえで、近年のポピュリズム政権とその元で任命された中央銀行総裁・理事等の首脳の発言等を読み解き、ユーロ導入が近い将来には実現しない見通しを論じた。
25. Evaluation of Open Access Operators in Railway Passenger Market in Central Europe	単著	2019年6月	10th East Asian Conference on Slavic-Eurasian Studies (University of Tokyo)	2018年から2019年にかけての動向も加えたうえで、従前論じてきたEU鉄道指令の中欧諸国での受容と新自由主義的な旅客鉄道改革を、チェコとスロバキアを事例として論証した。
26. ユーロ圏の「非拡大」— 中欧諸国のユーロ導入をめぐって	単著	2019年11月	日本EU学会第40回研究大会 (神戸大学)	EU加盟から25年を経た2019年時点で、ユーロ導入への意欲が失われその導入の見通しが示されない中欧諸国について、導入しないことでの経済的メリットと、それを支持する中央銀行や政治家等のコンテクストを解題し、ユーロ圏が拡大しない事情を分析した。
27. 中東欧非ユーロ圏諸国の金融政策	単著	2021年2月	ヨーロッパ資本市場研究会	中東欧の EU加盟国のユーロ非導入国の金融政策運営を、Covid-19感染拡大による金融政策面での対応も踏まえて評価したもの。企業の資金繰り支援等、従来の金融政策運営から踏み込んだ対応と、報告時点までの成果を振り返り、ユーロ圏からは自律的な金融政策を行うことの暫定的な評価を行った。
28. 最近のチェコの金融政策について	単著	2022年3月	ヨーロッパ資本市場研究会	Covid-19パンデミックによる経済停滞と2021年からの世界的なインフレ傾向において、インフレ・ターゲット政策を採用しているチェコ国立銀行の金融政策をレビュー。非ユーロ圏の中央銀行として自律的な金融政策を運営が可能な中で、政策理事会の議事録、メンバーの発言等から金融政策変更とその背景を検討した。
29. 近年の欧州の旅客鉄道輸送の変容 —新型コロナウィルス感染症流行拡大の影響と日本との比較を踏まえて	単著	2022年11月	日本EU学会 第43回研究大会 (東京経済大学)	2017年第38回研究大会での「中欧の旅客鉄道市場」で論じたチェコ、スロバキアを事例とするEU指令下での旅客鉄道輸送の変容についての報告内容を発展させ、欧州での旅客鉄道輸送の改革につき、日本との比較を念頭に置きつつ、COVID-19パンデミック期の動向も踏まえて評価した。
30. EU加盟20年目のスロバキア経済	単著	2023年3月	北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター SRC 特別セミナー	2004年のEU加盟から20年目を迎えるスロバキア経済の変容を分析。EU加盟前後からの直接投資の流入で欧州の自動車生産の一大拠点となった背景、ユーロ導入による金融面での展開、新型コロナによる社会経済的影響と最近のインフレとユーロ圏の利上げによる今後の展望等を論じた。